

# 令和2年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和2年4月1日現在)

## 1 法人の概要

法人名	公益財団法人 岩手育英会	所管課	学務教職員課
所在地	〒 020 - 8532 盛岡市津志田14-37-2		
電話番号	( 019 ) 639 - 9044	設立年月日	大正14年9月10日
代表者	代表理事 千葉 仁一 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他	
設立目的	岩手県に本籍を有する学費に乏しき優れた学生を対象に奨学金を貸与し、学業を成就させることを目的とする。		
主要事業	① 奨学生の決定 ② 奨学金の貸与及び償還に関すること。 ③ 奨学金の給付に関すること。		

## 2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス <a href="http://www.disclo-koueki.org/k_ran/index.html">http://www.disclo-koueki.org/k_ran/index.html</a> )
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input type="checkbox"/> その他( )
ホームページ以外での情報提供の方法	

## 3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	0	0	0	4	4
	監事	0	0	0	2	2
	計	0	0	0	6	6
職員	管理職	正職員	0	0	1	1
		臨時職員		—		
	一般職	正職員	0	0	5	5
		臨時職員		—		
	計	正職員	0	0	6	6
		臨時職員	0	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢		歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他( )				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	98,840 千円	本市出資等額	68,000 千円	本市出資等割合	68.7 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	68.7 %)	
② その他			(出資等割合	31.3 %)	
③			(出資等割合	%)	
④			(出資等割合	%)	
⑤			(出資等割合	%)	
令和2年度における当 市の財的関与の状況	補助金	195 千円	(収入全体の	17.0 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 公益財団法人岩手育英会運営費補助事業補助金	(令和2年度予算額	195	千円)		
②	(令和2年度予算額		千円)		
③	(令和2年度予算額		千円)		
負担金・交付金内訳					
①	(令和2年度予算額		千円)		
②	(令和2年度予算額		千円)		
委託料内訳					
①	(令和2年度予算額		千円)		
②	(令和2年度予算額		千円)		
指定管理料内訳					
①	(令和2年度予算額		千円)		
②	(令和2年度予算額		千円)		
③	(令和2年度予算額		千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和2年度予算額)		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名 称	
--------	--

## 6 法人の経営内容の詳細

### (1) 取組目標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
①新規採用者	人	計画	4	4	4
		実績	4	4	4
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

### (2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	総収入	21,663	19,432	16,417
	当期収入(A)	4,303	3,065	3,371
	基本財産運用収入	599	471	193
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	195	195	195
	うち市からの補助金等(B)	195	195	195
	事業収入(C)	3,509	2,399	2,983
	うち自主事業収入	3,509	2,399	2,983
	うち市からの委託料(D)	0	0	0
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	0	0	0
	前期繰越額	17,360	16,367	13,046
	総支出	5,296	6,386	5,528
当期支出	5,296	6,386	5,528	
人件費	285	271	323	
事業費(人件費除く)	461	483	471	
管理費(人件費除く)	50	52	54	
資産取得支出	0	0	0	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	4,500	5,580	4,680	

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	当期収支差額	▲ 993	▲ 3,321	▲ 2,157
	次期繰越収支差額	16,367	13,046	10,889
正味財産の状況	経常収益(F)	794	666	788
	経常費用	794	808	848
	当期経常増減額	0	▲ 142	▲ 60
	経常外収益	0	0	106
	経常外損益	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	106
財産の状況	資産(G)	139,050	138,821	139,582
	うち固定資産	138,907	138,483	139,495
	うち流動資産(H)	143	338	87
	負債	129	129	159
	うち固定負債	0	0	0
	うち流動負債(I)	129	129	159
	正味財産(J)	138,920	138,692	139,423
	うち当期正味財産増減額	▲ 132	▲ 228	731
財務指標	流動比率(H/I)	110.8	262.0	54.7
	自己資本比率(J/G)	99.9	99.9	99.8
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	132.3	111.0	131.3
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	4.5	6.3	5.7
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	6	6	6
	うち常勤職員数	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	3	3	3
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	0	0	0
	管理職員比率	50.0	50.0	50.0
事業指標	① 新規奨学生人数	4	4	4
	② 奨学生人数	14	17	14
	③ 奨学金額	4,500	5,580	4,680
	④ 償還金額	3,509	2,399	2,983

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	195	195	195
	① 公益財団法人岩手育英会運営費補助事業補助金	195	195	195
	②			
	③			
	負担金・交付金額	0	0	0
	①			
	②			
	委託金額	0	0	0
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料	0	0	0
	①			
	②			
	③			
	貸付金額	0	0	0
損失補償額	0	0	0	
債務保証額	0	0	0	

#### 令和元年度決算の概要

令和元年度は、応募者5名のうち、4名を新規貸与者として採用した。  
令和元年度の貸与者総数は14名となり、県外の大学生12名に月額30,000円、県内の大学生2名に月額15,000円を貸与し、令和元年度の貸与総額は4,680,000円となった。  
償還については、償還義務者24名のうち19名から総額2,983,800円の償還があった。元年度中に完済した者は1名であった。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 平成30年度決算においては赤字であったが、令和元年度決算においては黒字となり、累積欠損金もないことから、概ね良好である。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成30年度決算において黒字である。		○
2	令和元年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	令和元年度決算において減価償却前黒字である。	/	/
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	/	/
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	/	/
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。	/	/
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。	/	/
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。	/	/

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」